平成24年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年11月５日

上場会社名　アイディホーム株式会社　　上場取引所　大
コード番号　３２７４　　ＵＲＬ　http://www.idhome.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）久林 欣也
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）櫻井 秀彦　ＴＥＬ　042（451）8615
四半期報告書提出予定日　平成24年11月９日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年12月期第３四半期の業績（平成24年１月１日～平成24年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第３四半期	50,184	28.3	2,939	△17.8	2,769	△17.9	1,627	△18.4
23年12月期第３四半期	39,114	24.6	3,575	△1.5	3,374	△2.6	1,994	△3.2

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第３四半期	348.63	340.24
23年12月期第３四半期	449.64	428.76

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第３四半期	28,769	10,408	36.1
23年12月期	27,019	9,211	34.0

（参考）自己資本　24年12月期第３四半期　10,396百万円　23年12月期　9,198百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	－	50.00	－	50.00	100.00
24年12月期	－	50.00	－		
24年12月期（予想）				52.00	102.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無
（注２）平成23年12月期の１株当たり配当は、上場記念配当１株当たり20円を含んでおります。

３．平成24年12月期の業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,530	21.7	5,322	12.5	5,000	11.2	2,930	10.6	634.78

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無
（注２）１株当たり当期純利益は新株予約権の行使による増加見込み数を反映しておりません。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第５条の４に該当するものであります。詳細は、添付資料 P.3「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期３Ｑ	4,726,800株	23年12月期	4,616,400株
②　期末自己株式数	24年12月期３Ｑ	40株	23年12月期	17株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年12月期３Ｑ	4,669,168株	23年12月期３Ｑ	4,436,880株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・平成22年12月31日現在の株主に対し平成23年１月１日付をもって、普通株式１株につき３株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により、製造業を中心とした設備投資の復調等、回復基調がみられましたが、欧州の財政危機、世界経済の鈍化、円高・デフレ経済の長期化等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、大都市圏を中心に地価の下げ止まりの兆しがみられ、住宅ローン減税等の住宅取得支援策の継続により、新設住宅着工戸数は緩やかながら持ち直しの動きが見られております。先行きについても、住宅ローンの低金利が継続していることや、消費税増税法案の可決による増税前の駆け込み需要が見込まれる等、底堅く推移することが期待されますが、所得・雇用環境が依然として厳しいことから、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境の中、当社はひとりでも多くの方にマイホームを持って頂きたいと願う「理想を現実に」の信念のもと、「価格のValue」「品質のValue」「安心のValue」をコンセプトに、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質で安心な戸建分譲住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。また、平成24年７月以降に着工している一部の物件において、太陽光発電システムの搭載を始める等、引き続き市場性を重視した商品の開発、供給に取り組んでおります。

戸建分譲事業では、市場性を最重視した戦略を推進することで拡大を図りました。なかでも仕入・着工・販売のバランスと在庫回転率を意識して、市場動向を早期に把握し価格調整を主体的に実施した販売活動を継続するとともに、適正な在庫水準の維持と在庫管理の厳格化を推し進めました。これらから販売棟数は2,170棟（前年同期比33.5％増）と、前年同期実績を上回ることとなりました。

これらの結果、当第３四半期累計期間におきましては売上高50,184百万円（前年同期比28.3％増）、営業利益2,939百万円（前年同期比17.8％減）、経常利益2,769百万円（前年同期比17.9％減）、四半期純利益1,627百万円（前年同期比18.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

当第３四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1,749百万円増加し、28,769百万円となりました。これは、現金及び預金が1,632百万円増加したこと及び販売棟数増加の中、厳選した上で積極的に分譲用地の仕入を行ったことから、たな卸資産が143百万円増加したことが主な要因であります。

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ552百万円増加し、18,361百万円となりました。これは、分譲用地の仕入増加に伴い短期借入金が801百万円増加したことが主な要因であります。

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,197百万円増加し、10,408百万円となりました。これは、剰余金の配当466百万円により減少したものの、四半期純利益1,627百万円により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年２月14日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による前第３四半期累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第２四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,886,895	7,519,632
売掛金	60,187	41,310
販売用不動産	5,872,669	7,854,952
仕掛販売用不動産	12,303,349	10,959,260
未成工事支出金	2,129,724	1,635,391
貯蔵品	324	163
その他	442,280	398,902
流動資産合計	26,695,429	28,409,613
固定資産		
有形固定資産	78,842	72,124
無形固定資産	25,916	22,264
投資その他の資産	219,706	265,732
固定資産合計	324,465	360,122
資産合計	27,019,895	28,769,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,196,536	2,477,407
工事未払金	3,884,479	3,667,050
短期借入金	9,610,543	10,412,425
1年内返済予定の長期借入金	53,760	53,760
1年内償還予定の社債	100,000	140,000
未払法人税等	862,214	381,665
賞与引当金	6,166	66,666
その他	236,952	377,457
流動負債合計	16,950,652	17,576,432
固定負債		
社債	490,000	350,000
長期借入金	91,460	51,140
退職給付引当金	42,456	51,974
完成工事補償引当金	207,454	304,547
その他	26,853	27,176
固定負債合計	858,223	784,838
負債合計	17,808,875	18,361,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,092	746,519
資本剰余金	686,118	704,434
利益剰余金	7,783,897	8,945,154
自己株式	△36	△80
株主資本合計	9,198,072	10,396,027
新株予約権	12,946	12,437
純資産合計	9,211,019	10,408,464
負債純資産合計	27,019,895	28,769,735

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	39,114,402	50,184,664
売上原価	33,159,718	44,487,442
売上総利益	5,954,683	5,697,222
販売費及び一般管理費	2,379,136	2,757,864
営業利益	3,575,547	2,939,357
営業外収益		
違約金収入	18,112	20,240
その他	1,715	2,758
営業外収益合計	19,827	22,998
営業外費用		
支払利息	181,665	186,340
その他	38,929	6,121
営業外費用合計	220,595	192,461
経常利益	3,374,779	2,769,895
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,486	－
特別損失合計	4,486	－
税引前四半期純利益	3,370,293	2,769,895
法人税、住民税及び事業税	1,300,800	1,159,625
法人税等調整額	74,509	△17,530
法人税等合計	1,375,309	1,142,095
四半期純利益	1,994,983	1,627,799

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。